



# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに平成10年4月1日から平成11年3月31日までの当社第55期の営業概況につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、金融システムの不安に加え、貸し渋り、雇用不安等が重なり、設備投資、個人消費といった民間需要が減少し、きわめて厳しい状況のうちに推移いたしました。

当コンピュータ業界においても、西暦2000年対応等を背景に、サービスならびにソフトウェア分野は比較的堅調であったものの、長期化する景気低迷の影響を受け、市場は依然として厳しい状況にありました。

このような環境にあつて、当社は、エンタープライズ・サーバーをはじめとしたハードウェア・プロダクトの提供はもとより、インフォメーション・サービス事業の一層の拡大、収益性向上に努める等、ソフトウェアおよびサービスを軸としたトータル・ソリューションの提供に積極的に取り組んでまいりました。

ハードウェア分野においては、汎用機のOS環境とオープン環境を統合したエンタープライズ・サーバー HMP IX5000シリーズ、NX5000シリーズ等の提供を開始したのをはじ

めとして、最新の情報技術を取り入れた企業情報システムの構築を推進してまいりました。

また、ソフトウェア、サービス分野においては、金融ビッグバンに対応した金融機関向け各種ソフトウェアや新・住宅設計CADシステムDigiD(デジド)等、各種ソリューション・ソフトウェアの拡販に努めた他、企業の情報化ニーズに的確に対応した各種システム・サービス、保守サービス等の提供を推進し、事業の拡大を図ってまいりました。

また、EC / CALSの普及に向けて分散オブジェクト製品やシステム構築支援サービスの提供を図った他、今後拡大が予想されるERP等の業種横断的なビジネスにも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、エンタープライズNTビジネスへの取り組みとして、Aquantra ES2000シリーズ等のサーバー新シリーズを発表する等、サーバー・ラインナップの充実、強化を図るとともに、当社が永年にわたって培ってきたサービス力、サポート力を活かして、Windows NTによる企業の基幹業務システムの構築を積極的に支援してまいりました。

なお、西暦2000年問題については、専門の組織により確実な対応を推進する等、社内シス

テムはもとより、ユーザー・システムへの的確な対応にも積極的に取り組んでまいりました。

当期業績につきましては、売上高は2,965億30百万円、経常利益は108億52百万円、当期利益は14億85百万円となりました。

今後のわが国経済は、民間需要が速やかに回復することは難しく、依然として先行き不透明な状況が予想され、当コンピュータ業界においても、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、このような環境を踏まえ、技術力、販売力の強化、充実に努めるとともに、グループ各社との連携を図り、グループ全体の総合力強化を推進し、ハードウェアのみならずソフトウェアおよびサービス・ビジネスの一層の拡大と収益性向上を図ってまいり所存であります。

さらに、西暦2000年問題については当社の重要経営課題と認識し、引き続き着実な対応を実施してまいり所存であります。

また、一層の経営の効率化を推進し、業績の向上に努めり所存でありますので、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成11年6月



代表取締役社長

馬野 昭一

# Products

企業情報システムの新潮流として市場が拡大する、  
エンタープライズNT分野の商品 / サービス提供を本格的に開始しました。

次世代の情報基盤として、「Windows NT」によるオープンで低コストなネットワークを企業レベルに活用するエンタープライズNT(eNT)が大きな注目を浴びています。日本ユニシスでは、いままでに培った大規模基幹系システムの構築実績とノウハウを活かし、「高性能・高可用性プラットフォーム」「ビジネスに役立つソリューション」「充実したサービス・サポート」を軸とするeNT統合ソリューションの提供を本格的に開始しました。

## eNTビジネスのサービス / サポート拠点

「eNTテクノロジーセンター」と

「eNTバックオフィスコンピテンスセンター」を開設

eNTによる企業情報システムの構築を統合支援する中核拠点「eNTテクノロジーセンター」と「eNTバックオフィスコンピテンスセンター」を設立。パートナー企業とのグローバルな連携により最先端の情報技術・ノウハウを取り込み、eNTによる企業情報システムの設計・構築から運用・保守、さらに教育に至るまでの全プロセスのトータルな支援を実現します。

## エンタープライズクラスNTサーバー

「Aquila ES2000シリーズ」4機種を  
販売開始

eNT構築に向けたプラットフォームとして「Aquila ES2000シリーズ」4機種の販売を開始しました。最新の「Pentium Xeon」プロセッサを全機種に搭載し、eNTサーバーに求められる高性能を実現。さらに「日経コンピュータ」誌(日経BP社日経コンピュータ '98年12月21日号)の顧客満足度調査で、PCサーバーの「ハードウェアの信頼性」と「OSの信頼性」部門NO.1の実績を基に、一層の高信頼性・高可用性を実現しています。



Aquanta ES2000

\* Windows NTは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

\* Pentium Xeonは、米国Intel社の商標です。

ますます加速するネットワーク社会を支えるシステム構築に向けて、多彩なビジネスソリューションを提供しました。

### 多次元売上分析ソリューション

#### 「売上分析Pro」を販売開始

蓄積された売上データをスピーディに活用し、すばやい意思決定を支援する中大規模データマート構築するソリューションです。eNTベースのシステムは短期間で簡単に導入・運用可能で、しかも柔軟な拡張性を備えており、市場競争に勝ち抜くための実践的な情報分析ツールを提供します。

### Webアプリケーション・サーバー

#### 「COOLICE 2.0」を販売開始

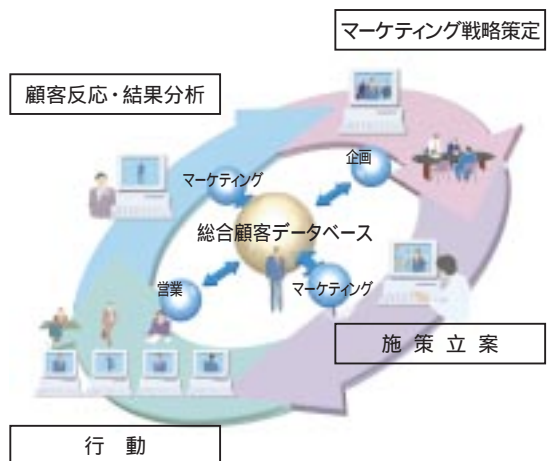
急速に進化するWeb技術と既存の業務システムを統合し、ECやEDIなど新たなビジネスプラットフォーム構築に向けて、システム全体を移行させるソリューションです。ビジネスに不可欠な信頼性と安全性を確保しながら、企業情報システムを支える情報統合基盤としてのWebシステムを実現します。

### 顧客中心型マーケティング・サポートシステム

#### 「CRMS21」を販売開始

金融機関向けに顧客中心型リテールマーケティングの実践に向け、業務のしくみを、顧客中心の観点から統合し、全部門・全チャネルが連携する戦略的な活動を支援するソリューションです。金融ビッグバンの荒波にさらされる金融機関の競争力強化に大きく貢献します。

CRMS( Customer Relationship Management System )



CRMS21 イメージ図

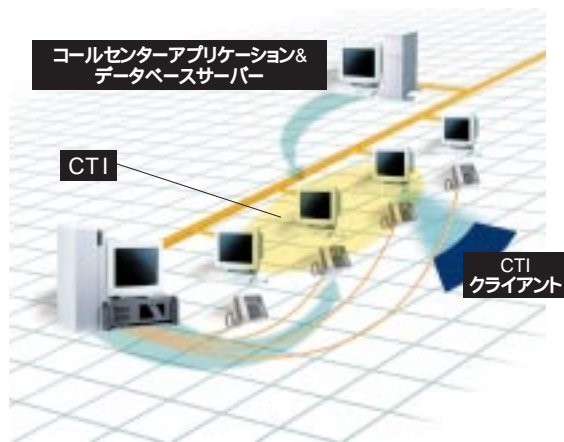
# Products

複雑化するネットワーク環境で、顧客の利益を最大限に引き出すサービス・サポート、セキュリティシステムを提供しました。

## コールセンター / CTIの構築・運用支援、 アウトソーシングサービス体制を強化

ビジネスチャンスの拡大に向けてコールセンター構築が企業の注目を集めています。日本ユニシスでは従来から「Tiny Call Center」などの提供を通じて、本格的なCTI(Computer Telephony Integration)ビジネスを展開してきましたが、今般この分野で圧倒的な知名度と実績を誇る米国MCIワールドコム社と業務提携。CTIビジネスのマーケットリーダーを目指します。

さらに、サービス専門企業として設立したユニアデックス株式会社を通じ、コールセンターのサービスも開始しました。



Tiny Call Center 構築イメージ

## トータルセキュリティ・サービス 「iSECURE」を提供開始

日本ユニシスの永年の実績とノウハウを基に、ネットワークコンピューティングのセキュリティニーズを総合的・段階的に体系化したソリューションです。モジュール化されたセキュリティ・サービスメニューをニーズに合わせて柔軟に構成することで、高度なネットワーク・セキュリティをスピーディに確立することが可能です。

## ハードウェア保守サービス事業を ユニアデックス株式会社へ事業移管

グループ戦略の強化とサービス事業の拡大策の一環として、当社が提供しているメインフレーム系のハードウェア保守サービス事業をユニアデックス株式会社へ本年10月1日をもって移管することに決定しました。

これにより、メインフレーム系の高度なサービス品質とユニアデックス株式会社が提供しているオープン系の技術力を融合することができ、ハードウェア保守サービス事業の効率性、競争力の向上が図られます。

当社は、本事業移管により、グループとしてのサービス事業の一層の強化、拡大を図ってまいります。

## コンピュータ西暦2000年問題への取組み

### 取組み方針・体制

当社は西暦2000年問題を経営上の重要課題と位置づけ、次の観点から対応を進めております。

お客様のシステムの安全性確保への支援  
円滑な製品、サービスの供給体制の維持  
西暦2000年問題に関する情報の適時開示  
社内システムへの的確な対応

また、当社はコンピュータ・サプライヤーとして、西暦2000年問題につきましては、関連役員や各部門の組織長をメンバーとする「Y2Kステアリングボード」、「Y2K対応委員会」等を設置するとともに、各部門に各々西暦2000年問題の担当者を配置し、問題の分析、対応ができる体制をとっております。

### 対応状況等

このような体制の下、お客様につきましては、セミナーの開催、個別説明等により、西暦2000年問題への啓蒙を図ってまいりました。また、当社の提供いたしました製品、サービスについては、西暦2000年対応情報を個別にお知らせするとともに、当社ホームページ上で関連情報を適時に公開し、お客様の西暦2000年対応を支援してまいりました。なお、新たに当社が提供する製品、サービスにつきましては、西暦2000年対応を終了しております。また、社内システムにつきましても対応を進めてまいりましたが、平成11年6月末をもって対応を完了する予定です。

なお、当社が提供する製品、サービスおよび社内システムの改修等に関する西暦2000年対応にかかるコストの経営に与える影響は軽微と見込んでおります。

当社は、お客様がコンピュータ・システムを西暦2000年を経過しても、安心して使用いただけるよう対策を進めており、特に西暦2000年を迎える年末年始については、「2000年特別対策本部」を設置し、全国の各拠点において、24時間の緊急体制をとる予定であり、万全の体制で取り組んでおります。



### この日この時のために。

日本ユニシスは、特別サポート体制のもと、UNISYSユーザーの皆様の2000年対応を支援いたします。



# Close-up

## Solution Creators

ビジネスの未来を創り出す。

21世紀に向けて日本ユニシスは新たな企業メッセージを発信します。

いま求められているのは  
「創造的なソリューション」

爆発的な発展を遂げるインターネットや、インターネットの要素技術を応用したイントラネット / エクストラネット、さらにEC( Electronic Commerce = 電子商取引 )など、ネットワークを基盤とする新たな情報インフラの登場は、ビジネスのさまざまな局面で既成の概念を打ち破り新たな可能性を生み出しています。特定業務の問題を効率よく解決することを目的としてきた従来のシステムでは、このように急速に変化するビジネス環境に対応することは困難です。いまや企業

情報システムには、企業活動そのものに対する問題解決、すなわちビジネスの新しい可能性を創造するソリューションが求められているのです。

ビジネスの未来を創り出すために、

「Solution Creators」へと進化する日本ユニシス

永年の実績を通じて培った高度な技術力とノウハウを基に、日本ユニシスは今、新たな一歩を踏み出します。最先端のインフォメーション・テクノロジー( IT)と業界屈指のインフォメーション・サービス( IS)を軸に、情報を顧客の経営資産に変えるシステムを構築するという基本姿勢に、変革の時代を理解し柔軟な発想力でソリューションを提供するという創造力をプラス。全社員が高度な技術を持った集団であると同時に、顧客のビジネス環境を知りぬいた創造性ある集団として、変化に素早く対応できるソリューションを顧客とともに創り上げていく。日本ユニシスでは、この新たな指針を「Solution Creators」という企業メッセージに託して発信いたします。



# Solution Creators

ビジネスの未来を創り出す。



## Solution Creators・日本ユニシスが 新たに提唱する「OnNet Solution」

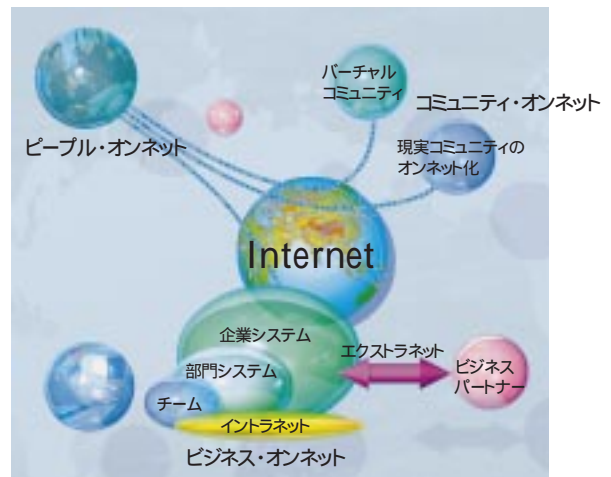
ネットワーク基盤の情報インフラは今後も加速度的な発展を遂げ、21世紀にはグローバルネットワーク上をビジネス、モノ、カネがボーダレスに行き交う「オンネットワーク」が出現します。従来の縦割り型のシステムではビジネス社会のスピードには追いつけません。また異業種の企業間を連携するソリューションも不可欠です。

21世紀ビジネスに即応する情報システムの実現に向けて、日本ユニシスが新たに提唱するのが「OnNet Solution」です。オンネット時代の最新ITを適用したソフトウェア、ハードウェア、そしてISをトータルなビジネスソリューションとして体系化。社内外にまたがるビジネスプロセスを一貫して支援できるシステム構築をめざし、これからのビジネスに最も重要な企業間連携と業務間連携にフォーカスして提供していきます。

この「OnNet Solution」の推進を可能にしているのが、日本ユニシスの確かな総合力です。

豊富な実績とノウハウ、精練されたソフトウェア群、サーバー群、そして総合的なサービスを軸に、顧客のビジネスの全体像をくまなく検証し、それぞれに最良のソリューションを提案いたします。

創造的なソリューションで顧客のビジネスの未来を創り出すSolution Creators・日本ユニシスに、今後ともどうぞご期待ください。



オンネットワーク イメージ図

# 財務諸表

## 貸借対照表

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当期 (11.3.31)	前期 (10.3.31)	科目	当期 (11.3.31)	前期 (10.3.31)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金預金	21,382	17,772	支払手形	3,805	3,929
受取手形	706	849	買掛金	37,281	44,191
売掛金	79,093	90,231	長期未払金(1年以内)	8,196	9,096
有価証券	8,490	10,781	短期借入金	15,840	25,760
自己株	0	0	長期借入金(1年以内)	1,027	7,259
商仕掛品	9,796	18,620	コマーシャルペーパー		13,000
貯蔵品	3,139		未払金	722	951
前渡金	80	114	未払法人税等	10,041	1,946
前払費用	2,602	2,245	未払事業税等		803
繰延税金資産	1,770	1,953	未払消費税等	3,654	4,220
貸付金	2,833		未払費用	11,930	12,298
その他の流動資産	21,549	18,765	前受金	6,470	6,556
貸倒引当金	729	1,794	預り金	856	850
	455	1,068	前受収益	129	150
<b>流動資産計</b>	<b>151,721</b>	<b>162,060</b>	無償保守費引当金	292	338
<b>固定資産</b>			進路選択支援補填引当金(1年以内)	307	245
<b>有形固定資産</b>			その他の流動負債	292	106
建物構築物	5,651	6,140	<b>流動負債計</b>	<b>100,848</b>	<b>131,705</b>
機械装置	37,454	42,081	<b>固定負債</b>		
車両運搬具	0	0	社債	10,000	20,000
工具器具備品	2,876	3,011	長期未払金	5,865	9,737
土地	2,239	2,232	長期借入金	28,723	12,435
<b>有形固定資産計</b>	<b>48,223</b>	<b>53,466</b>	長期預り金	1,066	
<b>無形固定資産</b>			退職給与引当金		5,226
電話加入権その他権利金	340	347	過去勤務債務引当金	13,606	
<b>無形固定資産計</b>	<b>340</b>	<b>347</b>	役員退職給与引当金	501	423
<b>投資等</b>			進路選択支援補填引当金	640	588
投資有価証券	1,119	1,112	その他の固定負債		805
子会社株式	1,503	1,503	<b>固定負債計</b>	<b>60,404</b>	<b>49,216</b>
出資金	452	834	<b>負債合計</b>	<b>161,252</b>	<b>180,922</b>
長期貸付金	47	1,093	(資本の部)		
破産債権更生債権等	901		<b>資本金</b>	<b>5,483</b>	<b>5,483</b>
長期繰延税金資産	11,328		<b>法定準備金</b>		
敷金	15,731	20,053	資本準備金	15,281	15,281
電算機利用技術料	7,596	10,128	利益準備金	1,370	1,370
その他の投資	2,284	2,367	<b>法定準備金計</b>	<b>16,652</b>	<b>16,652</b>
貸倒引当金	803		<b>剰余金</b>		
<b>投資等計</b>	<b>40,161</b>	<b>37,092</b>	別途積立金	4,400	4,400
<b>固定資産計</b>	<b>88,724</b>	<b>90,906</b>	陳腐化積立金	8,350	8,350
<b>資産合計</b>	<b>240,445</b>	<b>252,967</b>	プログラム積立金	3,051	5,684
			建物圧縮積立金	135	234
			当期末処分利益	41,120	31,241
			(うち当期利益)	(1,485)	(1,892)
			<b>剰余金計</b>	<b>57,057</b>	<b>49,909</b>
			<b>資本合計</b>	<b>79,193</b>	<b>72,045</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>240,445</b>	<b>252,967</b>

注:

- |                                       |            |            |
|---------------------------------------|------------|------------|
|                                       | 当期         | 前期         |
| (1)有形固定資産減価償却累計額                      | 137,147百万円 | 148,758百万円 |
| (2)保証債務                               | 9,152百万円   | 9,967百万円   |
| (3)社債のデット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務    |            |            |
| 第1回ユーロ円建普通社債10,000百万円(償還期日2000年1月28日) |            |            |
| 契約締結日                                 | 1999年3月26日 |            |
| (4)自己株式                               | 459株       | 69株        |

## 損益計算書 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当期	前期
	(10.4.1~11.3.31)	(9.4.1~10.3.31)
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益		
売上	296,530	293,172
売上原価	212,021	180,968
販売費及び一般管理費	71,225	104,232
営業利益	13,283	7,971
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	419	398
受取配当金	252	396
その他の営業外収益	1,059	1,456
営業外費用		
支払利息	1,323	1,575
社債利息	731	1,065
その他の営業外費用	2,107	2,326
経常利益	10,852	5,256
(特別損益の部)		
特別利益		
コンピュータ賃貸契約解約違約金	2,123	
投資有価証券売却益	7	
特別損失		
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6,708	
子会社整理損失	316	
固定資産売却損	39	83
税引前当期利益	5,918	5,172
法人税、住民税及び事業税	12,050	3,280
法人税等調整額	7,617	
当期利益	1,485	1,892
前期繰越利益	31,186	29,760
中間配当金	411	411
過年度税効果調整額	6,545	
税効果会計適用に伴う		
プログラム積立金取崩額	2,216	
税効果会計適用に伴う		
建物圧縮積立金取崩額	98	
当期末処分利益	41,120	31,241

注:(1)固定資産減価償却実施額	当期	前期
有形固定資産	17,806百万円	19,934百万円
無形固定資産	7	7
投資等	5,149	3,430
計	22,963	23,372

(2)事業税2,600百万円は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方に基づいた場合に比較し、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。

## 利益処分 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

摘要	当期	前期
当期末処分利益	百万円	百万円
プログラム積立金取崩額	41,120	31,241
計	610	999
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	411	411
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)
役員賞与金	60	60
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
プログラム積立金	680	583
計	1,151	1,054
次期繰越利益	40,580	31,186

注:(1)平成10年12月11日に411百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。  
(2)プログラム積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。

## 【主な会計方針の変更】

## (1)電算機利用技術料

販売用汎用ソフトウェアの販売見込み期間で残存価額が零となる定額法によっております。

## 会計処理の変更

前期まで販売用汎用ソフトウェアの開発外注費の一部について、電算機利用技術料に計上し、販売見込み期間で償却する方法を採っておりましたが、当期開発分より発生時に全額費用(販売費及び一般管理費)処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の基準による場合と比較し、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ3,123百万円減少しております。

## (2)過去勤務債務引当金

厚生年金基金制度の特別掛金(過去勤務債務の償却費用掛金)の支払に備えるため、同基金の期末現在の過去勤務債務残高を計上しております。

なお、前期末過去勤務債務残高は、新退職給付会計制度適用前の平成12年3月期までの期間(2年)で均等繰入しており、当期繰入額6,708百万円は特別損失に計上しております。

## 会計処理の変更

厚生年金基金制度における過去勤務債務残高については、前期まで特別掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務債務の発生額を過去勤務債務引当金として計上する方法に変更いたしました。

なお、期首退職給与引当金残高は全額過去勤務債務引当金に振替えております。この変更に伴い、従来と同一の基準による場合と比較し、営業利益は2,135百万円、経常利益は2,137百万円、税引前当期利益は8,846百万円それぞれ減少しております。

## (3)税効果会計

当期中に「株式会社」の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則(最終改正平成10年12月21日 法務省令第53号)が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、当期から税効果会計を適用しております。

この適用により、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、当期利益は7,617百万円、ならびに当期末処分利益は16,477百万円多く計上されております。

## (4)会計処理方法の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していたソフトウェア及びサービス等売上に係る人件費等(36,958百万円)に関し、当期より売上原価(労務費等)として計上することといたしました。

また、一部の開発外注費(3,571百万円)は、販売費及び一般管理費に振替えております。

これに伴い、前期と同一の基準による場合と比較し、売上原価は33,387百万円多く計上され、販売費及び一般管理費は同額少なく計上されております。

なお、営業利益、経常利益、税引前当期利益の影響額はありません。

# 当期の業績概要

当期業績につきましては、売上高は、金融ビッグバンや西暦2000年対応をはじめとしたシステム・サービスが堅調に推移したものの、長引く景気低迷の影響を受け、賃貸収入の減少やオープン・プロダクトの不振により、ハードウェア売上が伸び悩んだことから、2,965億30百万円(前期比1.1%増)にとどまりました。

一方、西暦2000年を控えたメインフレームの買替需要やコスト管理の徹底等によるサービス・ビジネスの収益性改善等により、利益面におきましては順調に推移いたしました。

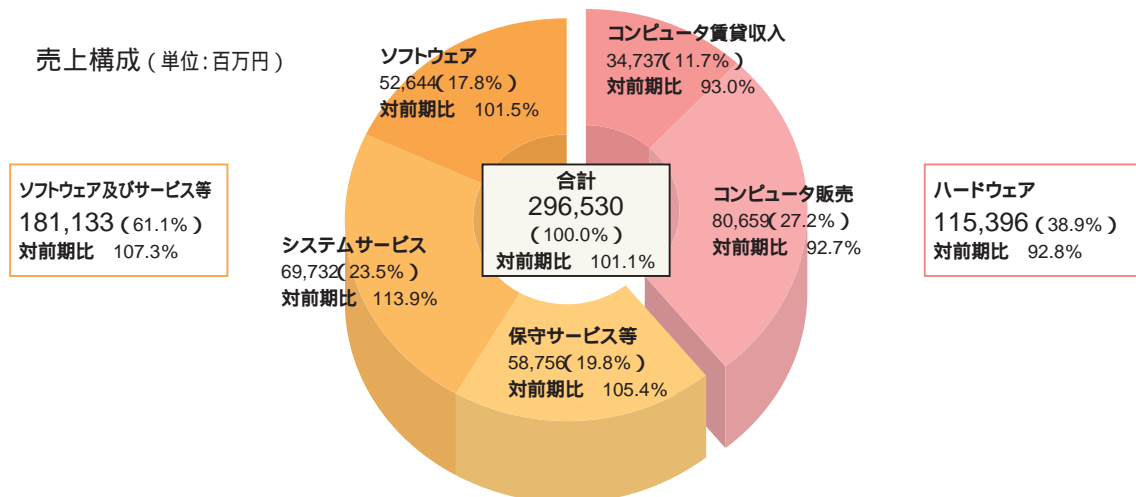
このような状況の中で、長期的な経営体質の健全化を図るため、ソフトウェア研究開発費を発生時に費用処理する方法に変更したことや当社厚生年金基金の財政状態を勘案し、厚生年金基金の過去勤務債務の引当計上等を実施いたしました。

これにより、営業利益は、132億83百万円(前期比66.6%増)、経常利益は、108億52百万円(前期比106.5%増)と大幅に増加いたしました。

しかしながら、上記過去勤務債務の一部を特別損失に計上したこと等により、当期利益は、14億85百万円(前期比21.5%減)となりました。

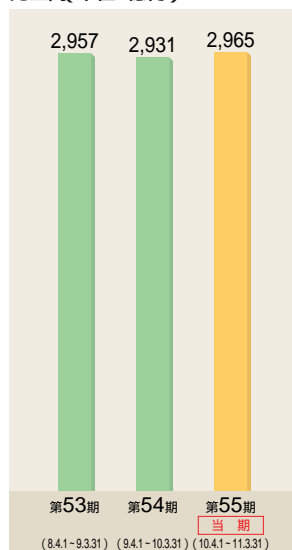
なお、当期より税効果会計を適用しており、法人税等調整額76億17百万円を計上しております。

連結業績につきましては、連結子会社2社、持分法適用会社13社を連結範囲としておりますが、概ね単体決算の内容がそのまま反映される形となっており、売上高は3,106億99百万円、経常利益は127億25百万円、当期利益は28億76百万円となりました。

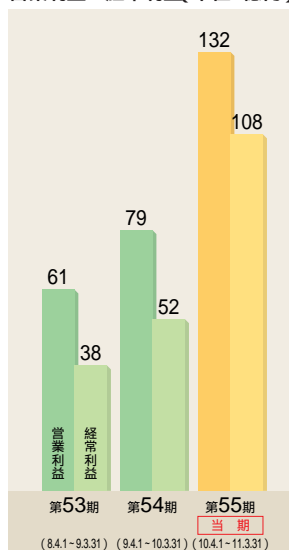


## 業績の推移

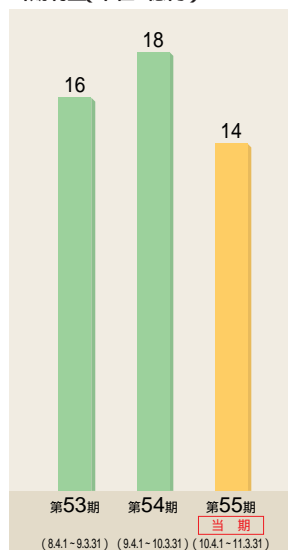
売上高(単位:億円)



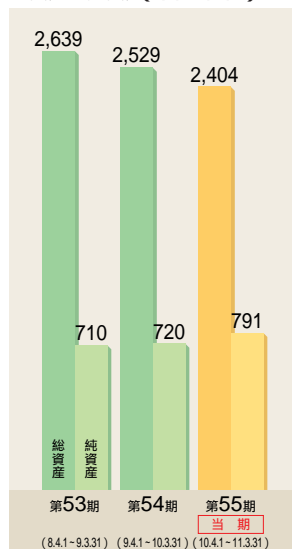
営業利益/経常利益(単位:億円)



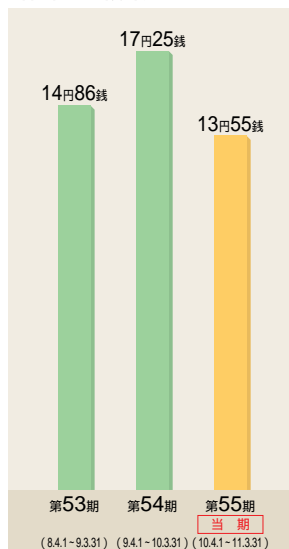
当期利益(単位:億円)



総資産/純資産(単位:億円)



1株当たり当期利益



連結業績の推移

区 分	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)	平成8年度 (8.4.1 ~9.3.31)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	310,699	306,670	308,857
営 業 利 益	15,011	9,035	6,379
経 常 利 益	12,725	6,025	3,821
当 期 利 益	2,876	2,317	2,302
総 資 産	254,490	265,718	274,819
純 資 産	85,789	75,914	74,481
1株当たり当期利益	26円23銭	21円13銭	21円00銭

当社は、日本ユニシス・サプライ株式会社(当社85%出資)およびユニア  
デックス株式会社(当社100%出資)を連結子会社としており、また、非連  
結子会社7社、関連会社6社を持分法適用会社としております。

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を、それぞれ切り捨てて表示しております。  
なお、1株当たり当期利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

# 会社の概要 (平成11年3月31日現在)

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 昭和33年3月29日

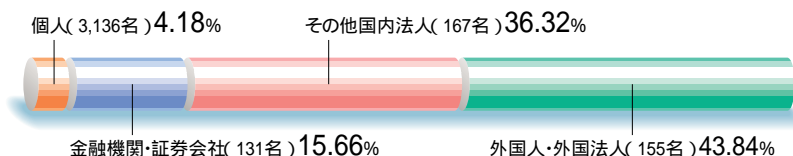
資本金 54億8,317万6,200円〔発行済株式の総数 109,663,524株〕

事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸  
 (2)ソフトウェアの製造、販売  
 (3)各種システム関連サービス  
 (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス  
 (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 6,528名

株式の状況 (1)株主数 3,589名

(2)所有者別分布状況



(3)大株主

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	32,443,919株	29.58%
ユニシス・コーポレーション	32,443,919	29.58
日本ユニシス従業員持株会	1,923,888	1.75
三菱電機株式会社	1,852,000	1.69
株式会社さくら銀行	1,415,600	1.29
三井信託銀行株式会社	1,293,000	1.18
三菱信託銀行株式会社信託口	1,226,000	1.12
住友信託銀行株式会社(信託口)	1,067,000	0.97
ポストン セーフ デポズイット ピーエスディーティー トリーティー クライアランス オムニバ	1,061,000	0.97
年金信託(受託者:三井信託銀行株式会社2口)	1,049,000	0.96
合計	75,775,326	69.10

(注1)三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの持株数は株主名簿上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有株式数はそれぞれ次のとおりであります。

三井物産株式会社  
32,438,919株(29.58%)  
ユニシス・コーポレーション  
32,438,919株(29.58%)

(注2)三井信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式が168,000株含まれております。

役 員	代表取締役社長	天 野 順 一	代表取締役副社長	ジェイムス・エル・ペイジ	代表取締役専務取締役	増 田 幸 一
	代表取締役常務取締役	長 岡 健 次	代表取締役常務取締役	ジェイムス・エル・マートー	代表取締役常務取締役	鳥 居 洋 介
	常務取締役	鈴 木 貴 士	常務取締役	立 花 宗 鑑	常務取締役	北 村 洌
	常務取締役	君 田 興 希	常務取締役	登 山 達 夫	常務取締役	梶 川 昭 一
	常務取締役	本 池 洵	取 締 役	高 山 龍 雄	取 締 役	山 崎 斐 雄
	取 締 役	東 辻 眞	取 締 役	菊 本 宏 一	取 締 役	竹 内 新
	取 締 役	鈴 木 秀 紀	取 締 役	藤 田 康 範	取 締 役	日 高 大 稔
	取 締 役	北 岡 隆	取 締 役	佐 藤 和 夫	取 締 役	檜 田 松 瑩
	取 締 役	大 塚 文 雄	取 締 役	ジョージ・アール・ギャザウイツ	取 締 役	ジェラルド・エイ・ギャグリアーディ
	取 締 役	ロバート・エイチ・ブラスト	取 締 役	ドゥウェイン・エル・オズマン	取 締 役	レオ・シャーン・ダイウート
	常勤監査役	藤 田 敬 司	常勤監査役	山 崎 安 史	監 査 役	土 井 淳

会計監査人 監査法人トーマツ

## 事業所

本 社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関 西 支 社	〒530-0004	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル内
中 部 支 社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九 州 支 社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北 海 道 支 店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東 北 支 店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新 潟 支 店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北 陸 支 店	〒920-0961	金沢市香林坊二丁目5番1号 北國新聞会館内
静 岡 支 店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中 国 支 店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営 業 所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)



# 株主メモ

1 単位の株式数	1,000株
決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日( 定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日 )
株主配当金および 中 間 配 当 金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 安田信託銀行東京事務センター内 安田信託銀行株式会社 証券代行部分室 TEL( 03 )3642-4004( 大代表 )
同 取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

## ホームページをご覧ください

URL <http://www.unisys.co.jp/>

インターネット・ホームページを開設しています。当社ホームページでは、ニュースリリースや最新の商品情報等を提供している他、株主・投資家のみなさま向けにIR情報を提供するページも設け、内容の充実を図っております。



# UNISYS

## 日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL( 03 )5546-4111( 大代表 )